



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 月島機械株式会社

コード番号 6332 URL <http://www.tsk-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 企画・管理本部財務部長 (氏名) 小島 友之

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-5560-6521

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	24,199	△6.8	146	△70.9	480	△35.0	342	△45.1
26年3月期第2四半期	25,977	△22.5	505	△57.2	740	△44.9	623	7,567.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,591百万円 (△42.5%) 26年3月期第2四半期 2,769百万円 (697.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.70	—
26年3月期第2四半期	14.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	90,738	56,876	62.3
26年3月期	98,688	55,734	56.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 56,507百万円 26年3月期 55,334百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	1.1	5,200	4.0	5,400	3.8	3,000	△24.8	67.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	45,625,800 株	26年3月期	45,625,800 株
27年3月期2Q	1,119,941 株	26年3月期	1,118,801 株
27年3月期2Q	44,506,181 株	26年3月期2Q	44,510,257 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成26年11月21日(金)に機関投資家、証券アナリスト向け第2四半期決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
4. 補足情報	P. 14
受注、売上及び受注残高の状況	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、景気について一部に弱さが見られるものの緩やかな回復基調が続いております。国内における設備投資は増加傾向にありますが、このところ一部では弱い動きも見せ始めております。海外においては緩やかな回復が続いているものの、欧米および新興国経済の先行き不透明な状況から景気の下振れリスクに留意しなければならない状況が続いております。

このような環境の下で当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の2年目として、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン」をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道設備の増設・更新需要の取込みや施設の運転管理、維持管理業務の営業活動を推進してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(\*1)、DBO(\*2)事業に加え、FIT(\*3)を活用した発電事業の営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、国内外の各種産業分野におけるプラントおよび単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。

また、手持工事の完成に向けて尽力するとともに、価格競争力確保のために海外を含む新規ベンダーの開拓や主要機器の一部を海外企業へ製造委託していくなどのコストダウン活動を引き続き展開し、工事採算の向上を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は348億18百万円(前年同期比66億13百万円の減少)、売上高は241億99百万円(前年同期比17億78百万円の減収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は1億46百万円(前年同期比3億58百万円の減益)、経常利益は4億80百万円(前年同期比2億59百万円の減益)、四半期純利益は3億42百万円(前年同期比2億81百万円の減益)となりました。

\*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

\*2：DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

\*3：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (水環境事業)

水環境事業においては、引き続き公共投資は底堅い動きを見せております。また、複数年および包括O&M業務(\*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要の取込みと、PFI、DBO事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。さらに、FITを活用した発電事業においても本格的な事業を開始する等積極的な取組みを継続してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は183億2百万円(前年同期比81億51百万円の減少)となり、売上高は138億88百万円(前年同期比15億73百万円の減収)となりました。営業利益は1億10百万円(前年同期比1億62百万円の増益)となりました。

#### \*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

#### (産業事業)

産業事業においては、国内では各種産業分野の設備投資の増加傾向が続いております。一方、海外においては緩やかな回復が続いているものの、欧米および新興国経済の先行き不透明感から景気の下振れリスクに留意しなければならない状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および乾燥機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液燃焼システムや塩酸回収設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における産業事業の受注高は164億94百万円(前年同期比15億39百万円の増加)となり、売上高は102億89百万円(前年同期比2億2百万円の減収)となりました。営業利益は△4百万円(前年同期比5億27百万円の減益)となりました。

#### (その他)

その他においては、当第2四半期連結累計期間における受注高は21百万円(前年同期比2百万円の減少)となり、売上高は21百万円(前年同期比2百万円の減収)となりました。営業利益は41百万円(前年同期比6百万円の増益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は907億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億49百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加26億86百万円および株式時価評価等による投資有価証券の増加21億2百万円等はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が128億99百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は338億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億91百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が60億2百万円、未払法人税等が13億41百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は568億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億42百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の減少85百万円等はあったものの、株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が12億70百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は273億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ、36億86百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億86百万円となりました（前年同四半期は41億61百万円の獲得）。これは主に、たな卸資産の増加額18億13百万円および仕入債務の減少額59億92百万円等の減少要因はあったものの、売上債権の回収による売上債権の減少額128億97百万円等の増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億67百万円となりました（前年同四半期は19億12百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の売却による収入3億65百万円等はあったものの、有形固定資産の取得による支出4億16百万円および投資有価証券の取得による支出1億49百万円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億28百万円となりました（前年同四半期は5億84百万円の支出）。これは主に、短期借入れによる収入1億47百万円はあったものの、長期借入金の返済による支出2億円および配当金の支払額4億45百万円等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました平成27年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が106百万円減少し、利益剰余金が68百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,201	19,887
受取手形及び売掛金	33,034	20,135
有価証券	6,500	7,500
仕掛品	2,795	4,612
原材料及び貯蔵品	133	114
その他	5,504	3,103
貸倒引当金	△104	△59
流動資産合計	65,064	55,294
固定資産		
有形固定資産	12,621	12,398
無形固定資産	658	645
投資その他の資産		
投資有価証券	18,703	20,806
その他	2,030	2,032
貸倒引当金	△389	△438
投資その他の資産合計	20,344	22,399
固定資産合計	33,624	35,444
資産合計	98,688	90,738



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,724	8,722
短期借入金	57	181
1年内返済予定の長期借入金	384	387
未払法人税等	1,674	332
前受金	4,453	3,827
賞与引当金	1,834	1,643
完成工事補償引当金	1,132	1,033
工事損失引当金	370	320
その他	5,007	3,834
流動負債合計	29,639	20,283
固定負債		
長期借入金	3,218	3,014
役員退職慰労引当金	91	102
退職給付に係る負債	6,828	6,560
その他	3,176	3,901
固定負債合計	13,315	13,579
負債合計	42,954	33,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	39,580	39,495
自己株式	△599	△600
株主資本合計	51,114	51,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,530	5,801
繰延ヘッジ損益	△42	△85
為替換算調整勘定	72	57
退職給付に係る調整累計額	△340	△292
その他の包括利益累計額合計	4,219	5,480
少数株主持分	399	368
純資産合計	55,734	56,876
負債純資産合計	98,688	90,738

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	25,977	24,199
売上原価	20,773	19,244
売上総利益	5,204	4,955
販売費及び一般管理費		
見積設計費	499	521
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,710	1,642
貸倒引当金繰入額	10	50
賞与引当金繰入額	449	445
退職給付引当金繰入額	92	-
退職給付費用	-	110
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
その他	1,926	2,027
販売費及び一般管理費合計	4,699	4,808
営業利益	505	146
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	206	207
持分法による投資利益	2	-
貸倒引当金戻入額	66	46
その他	27	134
営業外収益合計	327	413
営業外費用		
支払利息	42	36
為替差損	26	-
持分法による投資損失	-	2
その他	23	40
営業外費用合計	92	79
経常利益	740	480
特別利益		
固定資産売却益	497	181
退職給付制度終了益	-	25
特別利益合計	497	207
特別損失		
固定資産除売却損	11	48
移転費用	119	-
その他	2	2
特別損失合計	133	51
税金等調整前四半期純利益	1,103	636
法人税等	435	300
少数株主損益調整前四半期純利益	668	336
少数株主利益又は少数株主損失(△)	44	△5
四半期純利益	623	342

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	668	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,014	1,270
繰延ヘッジ損益	11	△40
為替換算調整勘定	73	△24
退職給付に係る調整額	-	48
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	2,101	1,254
四半期包括利益	2,769	1,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,689	1,603
少数株主に係る四半期包括利益	79	△12

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,103	636
減価償却費	402	506
のれん償却額	23	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△113	△191
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	3
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△280	△99
工事損失引当金の増減額(△は減少)	98	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	98	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△86
受取利息及び受取配当金	△231	△231
支払利息	42	36
持分法による投資損益(△は益)	△2	2
有形固定資産除売却損益(△は益)	△485	△132
売上債権の増減額(△は増加)	15,262	12,897
前受金の増減額(△は減少)	793	△650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,636	△1,813
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,487	△5,992
その他	△3,283	1,325
小計	5,247	6,193
利息及び配当金の受取額	238	238
利息の支払額	△45	△38
法人税等の支払額	△1,278	△1,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,161	4,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,837	△416
有形固定資産の売却による収入	1,465	365
無形固定資産の取得による支出	△65	△21
投資有価証券の取得による支出	△503	△149
貸付けによる支出	△3	△26
貸付金の回収による収入	5	6
その他の支出	△11	△68
その他の収入	37	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	△267

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	136	147
短期借入金の返済による支出	△50	△16
長期借入金の返済による支出	△215	△200
リース債務の返済による支出	△78	△93
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△356	△445
少数株主への配当金の支払額	△18	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,803	3,686
現金及び現金同等物の期首残高	22,865	23,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,668	27,347

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,462	10,492	25,954	23	25,977	—	25,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	1	12	173	185	△185	—
計	15,473	10,493	25,966	196	26,163	△185	25,977
セグメント利益又は損失(△)	△52	522	470	34	505	—	505

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,888	10,289	24,178	21	24,199	—	24,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1	6	174	181	△181	—
計	13,892	10,291	24,184	196	24,380	△181	24,199
セグメント利益又は損失(△)	110	△4	105	41	146	—	146

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
21,886	3,603	488	25,977

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
20,438	3,268	493	24,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## 4. 補足情報

## 受注、売上及び受注残高の状況

## ① 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	26,454	18,302	△8,151	△30.8
産業事業	14,954	16,494	1,539	10.3
小計	41,409	34,797	△6,611	△16.0
その他	23	21	△2	△8.6
合計	41,432	34,818	△6,613	△16.0
内 海外受注高	5,478	6,636	1,157	21.1
海外の割合(%)	13.2	19.1	—	—

## ② 売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	15,462	13,888	△1,573	△10.2
産業事業	10,492	10,289	△202	△1.9
小計	25,954	24,178	△1,776	△6.8
その他	23	21	△2	△8.6
合計	25,977	24,199	△1,778	△6.8
内 海外売上高	4,091	3,761	△330	△8.1
海外の割合(%)	15.8	15.5	—	—

## ③ 受注残高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	70,024	68,087	△1,936	△2.8
産業事業	44,095	49,531	5,436	12.3
小計	114,119	117,619	3,500	3.1
その他	—	—	—	—
合計	114,119	117,619	3,500	3.1
内 海外受注残高	31,235	34,210	2,975	9.5
海外の割合(%)	27.4	29.1	—	—